

- 乳幼児健診未受診の状況（複数回答）をみると、「3～4ヶ月健診」で2人（11.1%）、「1歳6ヶ月健診」で3人（20.0%）、「3歳児健診」で5人（35.7%）となっており、3歳児健診においては、未受診が14人中5人（35.7%）となっている。
- 予防接種未接種の状況（複数回答）をみると、「BCG・ツベルクリン」が5人（35.7%）、「ポリオ」が4人（26.7%）、「三種混合」が3人（21.4%）、「麻疹」が2人（15.4%）、「風疹」が3人（25.0%）であった。

表3-3 乳幼児健診及び予防接種(複数回答)

区分	人数(( )内は受診済みと未受診の合計数に占める割合)			
	受診済み	未受診	年齢的に非該当	未記入・不明
3～4ヶ月健診	16 (88.9%)	2 (11.1%)	10	28
1歳6ヶ月健診	12 (80.0%)	3 (20.0%)	18	23
3歳児健診	9 (64.3%)	5 (35.7%)	23	19
BCG・ツベルクリン予防接種	9 (64.3%)	5 (35.7%)	13	29
ポリオ予防接種	11 (73.3%)	4 (26.7%)	13	28
三種混合予防接種	11 (78.6%)	3 (21.4%)	13	29
麻疹予防接種	11 (84.6%)	2 (15.4%)	14	29
風疹予防接種	9 (75.0%)	3 (25.0%)	15	29

- 養育機関への所属等は、保育所10人（17.9%）、幼稚園が1人（1.8%）、小学校が6人（10.7%）、中学校が1人（1.8%）、高校が1人（1.8%）であった。

表3-4 養育機関への所属等

	人数(構成割合(%) / 56人)			
	あり	なし	年齢的に非該当	未記入・不明
保育所	10 (17.9%)	21 (37.5%)	10 (17.9%)	15 (26.8%)
幼稚園	1 (1.8%)	17 (30.4%)	23 (41.1%)	15 (26.8%)
小学校	6 (10.7%)	3 (5.4%)	35 (62.5%)	12 (21.4%)
中学校	1 (1.8%)	6 (10.7%)	38 (67.9%)	11 (19.6%)
高校	1 (1.8%)	6 (10.7%)	37 (66.1%)	12 (21.4%)

#### 4) 養育環境等について

- 養育者の状況（家族形態）は、有効割合で見ると、「一人親（未婚・離婚）家庭」は10例（25.0%）、「内縁関係」は7例（17.5%）、「子連れのリ婚家庭」が4例（10.0%）となっており、「実の両親がそろっている」が19例（47.5%）と約5割にとどまっていた。

表4-1 養育者の状況（家族形態）

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
実の両親がそろっている	19	37.3%	47.5%
一人親(離婚)	3	5.9%	7.5%
一人親(未婚)	7	13.7%	17.5%
子連れのリ婚	4	7.8%	10.0%
内縁関係	7	13.7%	17.5%
小計	40	78.4%	100.0%
未記入・不明	11	21.6%	
計	51	100%	

- 実母・実父以外の同居者（重複あり）は、「母方祖母」が6例（11.8%）、「母の交際相手」が5例（9.8%）であった。

表4-2 実母・実父以外の同居者（重複あり）

区分	例数	構成割合(%)
母方祖母	6	11.8%
母方祖父	1	2.0%
母方祖父母	2	3.9%
父方祖母	1	2.0%
母の交際相手	5	9.8%
母方曾祖母	2	3.9%
その他	1	2.0%
なし	30	58.8%

- 本児死亡時において同居していた実母の年齢は、有効割合で見ると、「20～24歳」が13例（31.7%）、「25～29歳」が12例（29.3%）、「30～34歳」が9例（22.0%）であった。実父の年齢は、「25～29歳」が6例（31.6%）、「35～39歳」が5例（26.3%）であった。

表4-3 本児死亡時に同居していた実母・実父の年齢

区分	実母(41例)			実父(21例)		
	例数	構成割合(%)	有効割合(%)	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
19歳以下	2	4.9%	4.9%	0	0.0%	0.0%
20～24歳	13	31.7%	31.7%	3	14.3%	15.8%
25～29歳	12	29.3%	29.3%	6	28.6%	31.6%
30～34歳	9	22.0%	22.0%	2	9.5%	10.5%
35～39歳	1	2.4%	2.4%	5	23.8%	26.3%
40歳以上	4	9.8%	9.8%	3	14.3%	15.8%
小計	41	100.0%	100%	19	90.5%	100%
未記入・不明	0	0.0%		2	9.5%	
計	41	100%		21	100%	

- 家計を支えている主たる者は、有効割合で見ると、「実母」が8例（25.0%）、「実父」が15例（46.9%）であった。

表4-4 家計を支えている主たる者

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
実母	8	15.7%	25.0%
実父	15	29.4%	46.9%
継父	1	2.0%	3.1%
養父	2	3.9%	6.3%
母方祖母	2	3.9%	6.3%
母方祖父	1	2.0%	3.1%
母の交際相手	2	3.9%	6.3%
その他	1	2.0%	3.1%
小計	32	62.7%	100%
未記入・不明	19	37.3%	
計	51	100%	

- 住宅の状況は、有効割合で見ると、「集合住宅（賃貸）」が21例（60.0%）と最も多かった。

表4-5 住宅の状況

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
一戸建て持ち家	6	11.8%	17.1%
一戸建て賃貸	2	3.9%	5.7%
集合住宅(所有)	1	2.0%	2.9%
集合住宅(賃貸)	21	41.2%	60.0%
公営住宅	3	5.9%	8.6%
他人の家に同居	2	3.9%	5.7%
小計	35	68.6%	100%
未記入・不明	16	31.4%	
計	51	100%	

- 家族の経済状況は、有効割合で見ると、「生活保護世帯」が2例（11.1%）、市町村民税非課税世帯が5例（27.8%）、市町村民税課税世帯（均等割）が3例（16.7%）、市町村民税課税世帯（所得割・年収500万円未満）が5例（27.8%）、年収500万円以上が3例（16.7%）であった。

表4-6 家族の経済状況

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
生活保護世帯	2	3.9%	11.1%
市町村民税非課税世帯	5	9.8%	27.8%
市町村民税課税世帯(均等割)	3	5.9%	16.7%
市町村民税課税世帯 (所得割・年収500万円未満)	5	9.8%	27.8%
年収500万円以上	3	5.9%	16.7%
小計	18	35.3%	100%
未記入・不明	33	64.7%	
計	51	100%	

- 実母の就業状況は、有効割合で見ると、「フルタイム」が2例（6.3%）、  
「パート」が7例（21.9%）、「無職」が22例（68.8%）であった。実父  
の就業状況は、「フルタイム」が11例（68.8%）、「パート」が1例（6.3  
%）、「無職」が4例（25.0%）であった。

表4-7 本児死亡時に同居していた実母・実父の就業状況

区分	実母(41例)			実父(21例)		
	例数	構成割合(%)	有効割合(%)	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
フルタイム	2	4.9%	6.3%	11	52.4%	68.8%
パート	7	17.1%	21.9%	1	4.8%	6.3%
家業手伝い	1	2.4%	3.1%	—	—	—
無職	22	53.7%	68.8%	4	19.0%	25.0%
小計	32	78.0%	100.0%	16	76.2%	100.0%
未記入・不明	9	22.0%		5	23.8%	
計	41	100%		21	100%	

- 子どもが出生してからの転居回数は、有効割合で見ると、「なし」が20  
例（64.5%）で、「1回」が7例（22.6%）、次いで「2回」が3例（9.7%）  
であった。

表4-8 死亡した子どもが生まれてからの転居回数

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
なし	20	39.2%	64.5%
1回	7	13.7%	22.6%
2回	3	5.9%	9.7%
3回	1	2.0%	3.2%
小計	31	60.8%	100.0%
未記入・不明	20	39.2%	
計	51	100%	

- 地域社会との接触は、有効割合で見ると、「ほとんどない」と「乏しい」  
とを合わせると16例（69.5%）であった。

表4-9 地域社会との接触

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
ほとんどない	9	17.6%	39.1%
乏しい	7	13.7%	30.4%
ふつう	7	13.7%	30.4%
活発	—	—	—
小計	23	45.1%	100%
未記入	28	54.9%	
計	51	100%	

- 養育を支援してくれた人（複数回答）は、実母の場合には、「親」「配偶者（パートナー）」がそれぞれ 13 例（31.7%）、「配偶者（パートナー）の親」が 8 例（19.5%）、「保育所などの職員」が 7 例（17.1%）、「行政の相談担当課」が 6 例（14.6%）であった。

表4-10 養育を支援してくれた人（複数回答）

区分	実母(41例)		実父(21例)	
	例数	構成割合(%)	例数	構成割合(%)
配偶者(パートナー)	13	31.7%	9	42.9%
親	13	31.7%	5	23.8%
配偶者(パートナー)の親	8	19.5%	2	9.5%
虐待者のきょうだい	1	2.4%	—	—
配偶者(パートナー)のきょうだい	—	—	1	4.8%
近所の人	1	2.4%	1	4.8%
職場の友人	—	—	1	4.8%
保育所などの職員	7	17.1%	1	4.8%
行政の相談担当課	6	14.6%	3	14.3%
子育てサークル	1	2.4%	0	0.0%
未記入・不明	11	26.8%	6	28.6%
なし	4	9.8%	2	9.5%

- 子育て支援事業の利用（複数回答）は、「なし」が 28 例（54.9%）、「保育所」が 10 例（19.6%）、「つどいの広場事業」は 1 例（2.0%）であった。

表4-11 子育て支援事業の利用（複数回答）

区分	例数	事例数51 に対する割合(%)
なし	28	54.9%
保育所	10	19.6%
つどいの広場事業	1	2.0%

○ 養育者の心理的・精神的問題等（複数回答）をみると、

- (1) 実母の場合では、「育児不安」が12例（29.3%）、「養育能力の低さ」が9例（22.0%）、「怒りのコントロール不全」が7例（17.1%）、「うつ状態」「高い依存性」がそれぞれ6例（14.6%）、「衝動性」が5例（12.2%）、「感情の起伏が激しい」が4例（9.8%）であった。
- (2) 実父の場合では、「攻撃性」が5例（23.8%）、「衝動性」と「怒りのコントロール不全」がそれぞれ4例（19.0%）、「感情の起伏が激しい」、「養育能力の低さ」、「育児不安」及び「DVを行っている」がそれぞれ2例（9.5%）であった。

表4-12 養育者の心理的・精神的問題等(複数回答)

区分	例数(構成割合(%))					
	実母(41例)			実父(21例)		
	あり	なし	未記入・不明	あり	なし	未記入・不明
育児不安	12 (29.3%)	5 (12.2%)	24 (58.5%)	2 (9.5%)	6 (28.6%)	13 (61.9%)
マタニティーブルー、産後うつ	2 (4.9%)	13 (31.7%)	26 (63.4%)	—	—	—
知的障害	2 (4.9%)	21 (51.2%)	18 (43.9%)	0 (0.0%)	11 (52.4%)	10 (47.6%)
精神疾患(医師の診断によるもの)	3 (7.3%)	19 (46.3%)	19 (46.3%)	0 (0.0%)	11 (52.4%)	10 (47.6%)
身体障害	1 (2.4%)	26 (63.4%)	14 (34.1%)	0 (0.0%)	12 (57.1%)	9 (42.9%)
その他の障害	0 (0.0%)	20 (48.8%)	21 (51.2%)	0 (0.0%)	11 (52.4%)	10 (47.6%)
アルコール依存	0 (0.0%)	17 (41.5%)	24 (58.5%)	0 (0.0%)	10 (47.6%)	11 (52.4%)
薬物依存	0 (0.0%)	17 (41.5%)	24 (58.5%)	0 (0.0%)	10 (47.6%)	11 (52.4%)
衝動性	5 (12.2%)	9 (22.0%)	27 (65.9%)	4 (19.0%)	4 (19.0%)	13 (61.9%)
攻撃性	2 (4.9%)	13 (31.7%)	26 (63.4%)	5 (23.8%)	4 (19.0%)	12 (57.1%)
怒りのコントロール不全	7 (17.1%)	9 (22.0%)	25 (61.0%)	4 (19.0%)	4 (19.0%)	13 (61.9%)
うつ状態	6 (14.6%)	9 (22.0%)	26 (63.4%)	1 (4.8%)	7 (33.3%)	13 (61.9%)
躁状態	1 (2.4%)	13 (31.7%)	27 (65.9%)	0 (0.0%)	8 (38.1%)	13 (61.9%)
感情の起伏が激しい	4 (9.8%)	12 (29.3%)	25 (61.0%)	2 (9.5%)	4 (19.0%)	15 (71.4%)
高い依存性	6 (14.6%)	9 (22.0%)	26 (63.4%)	1 (4.8%)	5 (23.8%)	15 (71.4%)
幻覚	1 (2.4%)	16 (39.0%)	24 (58.5%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	12 (57.1%)
妄想	2 (4.9%)	16 (39.0%)	23 (56.1%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	12 (57.1%)
DVを受けている	2 (4.9%)	15 (36.6%)	24 (58.5%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	12 (57.1%)
DVを行っている	0 (0.0%)	17 (41.5%)	24 (58.5%)	2 (9.5%)	7 (33.3%)	12 (57.1%)
自殺未遂の既往	3 (7.3%)	10 (24.4%)	28 (68.3%)	0 (0.0%)	7 (33.3%)	14 (66.7%)
養育能力の低さ	9 (22.0%)	3 (7.3%)	29 (70.7%)	2 (9.5%)	5 (23.8%)	14 (66.7%)

## 5) 関係機関の対応について

- 関係機関の関与については、児童相談所が関わっていた事例（虐待以外の養護相談等で関わっていた事例を含む）が 10 例（19.6%）、関係機関が虐待やその疑いを認識していたが、児童相談所が関わっていなかった事例が 1 例（2.0%）、関係機関との接点（保育所入所、新生児訪問、乳幼児健診等）はあったが、当該関係機関が支援の必要性はないと判断していた事例 23 例（45.1%）、関係機関と全く接点を持ちえなかった事例 12 例（23.5%）であった。

表5-1 児童相談所及び関係機関の関与について

	平成15年 7~12月 (N=24)	平成16年 (N=48)	平成17年 (N=51)	計 (N=123)
児童相談所が関わっていた事例 * 虐待以外の養護相談等で関わっていた事例を含む	12 (50.0%)	15 (31.3%)	10 (19.6%)	37 (30.1%)
関係機関が虐待やその疑いを認識していたが、児童相談所が関わっていなかった事例	3 (12.5%)	2 (4.1%)	1 (2.0%)	6 (4.9%)
関係機関との接点(保育所入所、新生児訪問、乳幼児健診等)はあったが、家庭への支援の必要性はないと判断していた事例	6 (25.0%)	13 (27.1%)	23 (45.1%)	42 (34.1%)
関係機関と全く接点を持ちえなかった事例	3 (12.5%)	18 (37.5%)	12 (23.5%)	33 (26.8%)
不明	—	—	5 (9.8%)	5 (4.1%)

- 児童相談所への虐待通告があった事例は、有効割合で見ると、6 例（13.3%）、市町村への虐待通告があった事例は 2 例（4.4%）、通告のない事例が 37 例（82.2%）であった。

表5-2 虐待通告の有無

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	8	—	—
児童相談所	6	11.8%	13.3%
市町村	2	3.9%	4.4%
なし	37	72.5%	82.2%
小計	45	88.2%	100%
未記入・不明	6	11.8%	
計	51	100%	

- 児童相談所の関与があった事例は、有効割合で見ると、10例（21.3%）であったが、そのうち「認識があり、虐待として対応していた」事例は4例（40.0%）、「認識は一部にあったが所内全体に伝わっていなかった」事例が2例（20.0%）、「虐待の認識はなかった」事例が4例（40.0%）であった。

表5-3 児童相談所の関与の有無

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	10	19.6%	21.3%
なし	37	72.5%	78.7%
小計	47	92.2%	100%
未記入・不明	4	7.8%	
計	51	100%	

※ 虐待以外の養護相談等で関わっていた事例を含む

表5-4 児童相談所の虐待についての認識

区分	例数	構成割合(%)
認識があり、虐待として対応していた	4	40.0%
認識は一部にあったが所内全体に伝わっていなかった	2	20.0%
虐待の認識はなかった	4	40.0%
計	10	100.0%

- 児童相談所の関与があった事例で「リスク判定の定期的な見直し」を行っていた事例は4例（40.0%）、行わなかった事例は6例（60.0%）であった。

表5-5 児童相談所におけるリスク判定の定期的な見直し

区分	例数	構成割合(%)
行った	4	40.0%
行わなかった	6	60.0%
計	10	100.0%

- 児童相談所の関与があった事例で「子どもとの接触」があった事例は9例（90.0%）、なしが1例（10.0%）であった。

表5-6 児童相談所と子どもとの接触

区分	例数	構成割合(%)
あり	9	90.0%
なし	1	10.0%
計	10	100.0%



- 児童相談所による最終安全確認の時期は、死亡前1週間未満が3例(30.0%)、死亡前1週間～1ヶ月未満が4例(40.0%)と、死亡前1ヶ月未満に安全確認されていた例が7割であった。

表5-7 児童相談所による最終安全確認の時期

区分	例数	構成割合(%)
死亡前1週間未満	3	30.0%
死亡前1週間～1ヶ月未満	4	40.0%
死亡前1ヶ月～3ヶ月未満	1	10.0%
死亡前3ヶ月～半年未満	1	10.0%
死亡前半年以上	1	10.0%
計	10	100.0%

- 児童相談所の関与のあった事例のうち児童相談所と関係機関の連携は、「よく取れていた」「まあまあ取れていた」がそれぞれ2例(20.0%)、「あまり取れていなかった」が3例(30.0%)であった。

表5-8 児童相談所とその他の関係機関との連携

区分	例数	構成割合(%)
よく取れていた	2	20.0%
まあまあ取れていた	2	20.0%
あまり取れていなかった	3	30.0%
未記入	3	30.0%
計	10	100.0%

- 市町村の関与があった事例は、有効割合で見ると、11例(23.9%)で、そのうち5例は児童相談所においても関与があった事例であった。

表5-9 市町村の関与の有無

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	11	21.6%	23.9%
なし	35	68.6%	76.1%
小計	46	90.2%	100%
未記入	5	9.8%	
計	51	100.0%	

- 死亡事例全体（51 例）のうち、児童相談所以外の関係機関の接触は「接点があったが虐待についての関与なし」と「関与あり」を合わせると、市町村保健センターが 16 例（31.4%）と最も多く、次いで保育所 10 例（19.6%）、医療機関が 9 例（17.6%）であった。

表5-10 関係機関の関与

区分	例数(構成割合(%)/51例)				
	関与なし	接点があったが虐待についての関与なし	関与あり	不明・未記入	計
保健所	33 (64.7%)	5 (9.8%)	2 (3.9%)	11 (21.6%)	51
市町村保健センター	23 (45.1%)	13 (25.5%)	3 (5.9%)	12 (23.5%)	51
福祉事務所	35 (68.6%)	4 (7.8%)	2 (3.9%)	10 (19.6%)	51
家庭児童相談室	38 (74.5%)	2 (3.9%)	0 (0.0%)	11 (21.6%)	51
保育所	31 (60.8%)	6 (11.8%)	4 (7.8%)	10 (19.6%)	51
幼稚園	38 (74.5%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	12 (23.5%)	51
学校	36 (70.6%)	3 (5.9%)	1 (2.0%)	11 (21.6%)	51
学童クラブ	39 (76.5%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	11 (21.6%)	51
医療機関	29 (56.9%)	4 (7.8%)	5 (9.8%)	13 (25.5%)	51
児童委員	35 (68.6%)	1 (2.0%)	2 (3.9%)	13 (25.5%)	51
助産師	35 (68.6%)	2 (3.9%)	0 (0.0%)	14 (27.5%)	51

## 6) 要保護児童対策地域協議会

- 死亡事例が発生した地域において、要保護児童対策地域協議会があったのは、有効割合で見ると、23例(52.3%)、なかった地域が21例(47.7%)であった。

表6-1 要保護児童対策地域協議会の有無

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	23	45.1%	52.3%
なし	21	41.2%	47.7%
小計	44	86.3%	100.0%
未記入	7	13.7%	
計	51	100%	

- 要保護児童対策地域協議会に参加している機関(複数回答)について、保健所、保育所、保健センター、医療機関などは約7割となっているが、幼稚園、中学校、警察、教育委員会等では参加率が低い傾向にあった。

表6-2 要保護児童対策地域協議会への参加機関(複数回答)

区分	例数	構成割合(%)
児童相談所	22	95.7%
市町村担当課	20	87.0%
福祉事務所	17	73.9%
児童家庭支援センター	1	4.3%
保健所	18	78.3%
保健センター	16	69.6%
医療機関	17	73.9%
保育所	17	73.9%
幼稚園	11	47.8%
小学校	15	65.2%
中学校	13	56.5%
児童委員	16	69.6%
警察	13	56.5%
教育委員会	8	34.8%
児童養護施設などの児童福祉施設	1	4.3%
社会福祉協議会	3	13.0%
配偶者暴力支援センター	1	4.3%
その他	3	13.0%

- 要保護児童対策地域協議会の活用度は、「よく活用している」が4例(17.4%)、「ある程度活用している」が9例(39.1%)、「あまり活用していない」が3例(13.0%)、「ほとんど活用していない」が7例(30.4%)であった。

表6-3 要保護児童対策地域協議会の活用度

区分	例数	構成割合(%)
よく活用している	4	17.4%
ある程度活用している	9	39.1%
あまり活用していない	3	13.0%
ほとんど活用していない	7	30.4%
計	23	100%

- 要保護児童対策地域協議会において当該地域で発生した死亡事例について、対象ケースとして把握し死亡前に検討を行っていた事例は4例(17.4%)であった。

表6-4 本事例についての検討の有無

区分	例数	構成割合(%)
あり	4	17.4%
なし	19	82.6%
計	23	100%

## 7) 死亡後の対応

- 死亡情報の入手先については、有効割合で見ると、報道が18例(39.1%)と最も多く、病院及び警察がそれぞれ11例(23.9%)であった。

表7-1 死亡情報の入手先

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
病院	11	21.6%	23.9%
警察	11	21.6%	23.9%
報道	18	35.3%	39.1%
家族	1	2.0%	2.2%
その他	5	9.8%	10.9%
小計	46	90.2%	100%
未記入・不明	5	9.8%	
計	51	100%	

- 死亡事例の検証が行われた事例は、有効割合で見ると、22例(47.8%)、行われなかった事例が24例(52.2%)であった。

表7-2 検証の実施

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	22	43.1%	47.8%
なし	24	47.1%	52.2%
小計	46	90.2%	100%
未記入・不明	5	9.8%	
計	51	100%	

- 検証が行われた事例について検証チームの構成を見ると、「児童相談所と都道府県・指定都市」が7例(31.8%)、「児童相談所のみ」と「関係した機関全て」がそれぞれ6例(27.3%)、「児童相談所と市町村・都道府県」が2例(9.1%)、市町村のみが1例(4.5%)であり、検証を行った事例の半数において第三者の参加があった。

表7-3 検証チームの構成

区分	例数	構成割合(%)
児童相談所のみ	6	27.3%
市町村のみ	1	4.5%
児童相談所と都道府県・指定都市	7	31.8%
児童相談所と市町村・都道府県	2	9.1%
関係した機関全て	6	27.3%
計	22	100%

表7-4 検証チームへの第三者の参加

区分	例数	構成割合(%)
あり	11	50.0%
なし	10	45.5%
不明	1	4.5%
計	22	100%

- 検証が行われた事例に関し、危機感を持つべきだったと思われる時期は、有効割合で見ると、死亡前1週間未満が1例（5.0%）、1週間～1ヶ月未満が3例（15.0%）、1ヶ月～3ヶ月未満が8例（40.0%）、3ヶ月～半年未満が5例（25.0%）、死亡前半年以上が3例（15.0%）であった。

表7-5 検証事例に関し、危機感を持つべきだったと思われる時期

区分	例数	構成割合(%)	有効割合(%)
死亡前1週間未満	1	4.5%	5.0%
死亡前1週間～1ヶ月未満	3	13.6%	15.0%
死亡前1ヶ月～3ヶ月未満	8	36.4%	40.0%
死亡前3ヶ月～半年未満	5	22.7%	25.0%
死亡前半年以上	3	13.6%	15.0%
小計	20	90.9%	100%
未記入・不明	2	9.1%	
計	22	100%	

## 8) 残されたきょうだいについて

- 死亡事例全体 (51 例) のうち、きょうだいがいない事例 (ひとりっ子) は 22 例 (43.1%)、同居しているか否かにかかわらず、きょうだいが「1 人 (2 人きょうだい)」の事例は 19 例 (37.3%)、「2 人 (3 人きょうだい)」は 7 例 (13.7%)、「3 人 (4 人きょうだい) 以上」は 3 例 (5.9%) であった。

表8-1 きょうだいについて

区分	例数	構成割合 (%)
なし(ひとりっ子)	22	43.1%
1人(2人きょうだい)	19	37.3%
2人(3人きょうだい)	7	13.7%
3人(4人きょうだい)以上	3	5.9%
計	51	100%

- 残されたきょうだいの性別は、男が 14 人 (38.9%)、女が 22 人 (61.1%) であった。

表8-2 残されたきょうだいの性別

区分	人数(人)	構成割合 (%)
男	14	38.9%
女	22	61.1%
計	36	100%

- 残されたきょうだいの年齢は、0～3 歳までで 20 人 (55.6%) を占めており、4 歳以降も各年齢 1～2 人ずついた。

表8-3 残されたきょうだいの年齢

年齢(歳)	0	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	13	17	20	合計
人数	5	5	6	4	2	2	2	2	2	1	1	1	1	2	36
構成割合 (%)	13.9%	13.9%	16.7%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	5.6%	
累計構成割合 (%)	13.9%	27.8%	44.4%	55.6%	61.1%	66.7%	72.2%	77.8%	83.3%	86.1%	88.9%	91.7%	94.4%	100%	

- 残されたきょうだいのうち、本児死亡の際に同居していたのは 21 人 (58.3%) であった。

表8-4 本児死亡時の残されたきょうだいの同居

区分	人数(人)	構成割合(%)
あり	21	58.3%
なし	5	13.9%
不明	10	27.8%
計	36	100%

- 残されたきょうだいが所属していた教育機関等は、有効割合で見ると、小学校 6 人 (17.6%)、保育所 5 人 (14.7%) などであった。

表8-5 残されたきょうだいの教育機関等への所属

区分	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
保育所	5	13.9%	14.7%
幼稚園	2	5.6%	5.9%
小学校	6	16.7%	17.6%
中学校	1	2.8%	2.9%
その他	2	5.6%	5.9%
なし	18	50.0%	52.9%
小計	34	94.4%	100%
不明	2	5.6%	
計	36	100%	

- 残されたきょうだいのうち虐待を受けた体験がある者は、有効割合で見ると、10 人 (45.5%)、なしが 12 人 (54.5%) であった。

表8-6 残されたきょうだいの虐待を受けた体験

区分	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
あり	10	27.8%	45.5%
なし	12	33.3%	54.5%
小計	22	61.1%	100%
不明	14	38.9%	
計	36	100%	

- 残されたきょうだいに対して過去に児童相談所・市町村の双方で関与した事例が 10 人 (27.8%)、児童相談所のみで関与した事例が 2 人 (5.6%)、市町村のみで関与した事例が 2 人 (5.6%) であった。

表8-7 残されたきょうだいへの過去の相談機関の関与

区分	人数(人)	構成割合(%)
児童相談所・市町村の双方で関与	10	27.8%
児童相談所のみで関与	2	5.6%
市町村のみで関与	2	5.6%
児童相談所・市町村のいずれでも関与なし	22	61.1%



- 死亡事例が発生した際の残されたきょうだいに対する対応(複数回答)としては、「安全確認」が19例(70.4%)、「面接」が17例(63.0%)、「親からの分離」が12例(44.4%)、「心理的ケア」が14例(51.9%)であった。

表8-8 残されたきょうだいに対する本児死亡時の対応(複数回答)

区分	例数	構成割合(%)
安全確認	19	70.4%
面接	17	63.0%
親からの分離	12	44.4%
心理的ケア	14	51.9%

※構成割合は残されたきょうだいのいる27事例に対する割合

- 調査時点における残されたきょうだいの居所は、有効割合で見ると、自宅が14人(43.8%)、祖父母宅が5人(15.6%)、児童養護施設等入所施設が5人(15.6%)、母子生活支援施設及び乳児院がそれぞれ2人(6.3%)、里親委託が1人(3.1%)であった。

表8-9 調査時点における居所

区分	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
自宅	14	38.9%	43.8%
祖父母宅	5	13.9%	15.6%
児童養護施設	5	13.9%	15.6%
母子支援生活施設	2	5.6%	6.3%
乳児院	2	5.6%	6.3%
里親	1	2.8%	3.1%
その他	3	8.3%	9.4%
小計	32	88.9%	100%
不明	4	11.1%	
計	36	100%	

## 9) 3歳未満と3歳以上の比較

- これまでの検証でも今回の検証でも、ともに3歳未満の死亡が半数以上を占めているが、その死亡事例の実態は明らかとなっていなかったことから、心中事例と年齢が不明の事例を除く50例52人について、3歳未満と3歳以上で比較分析を行った。
- 性別は、有効割合で見ると、女兒が3歳未満では17人(65.4%)、3歳以上では13人(54.2%)で、ともに男児よりも多かった。

表9-1 性別

区分	3歳未満			3歳以上		
	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
男	9	33.3%	34.6%	11	44.0%	45.8%
女	17	63.0%	65.4%	13	52.0%	54.2%
小計	26	96.3%	100.0%	24	96.0%	100.0%
未記入・不明	1	3.7%		1	4.0%	
計	27	100.0%		25	100.0%	

- 主たる虐待の種類は、3歳未満では身体的虐待が21人(77.8%)、ネグレクトが6人(22.2%)であるのに対し、3歳以上では身体的虐待が23人(92.0%)で、ネグレクトは1人(4.0%)であった。

表9-2-1 主たる虐待の種類

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
身体的虐待	21	77.8%	23	92.0%
ネグレクト	6	22.2%	1	4.0%
不明	0	0.0%	1	4.0%
計	27	100.0%	25	100.0%

- 確認された虐待の種類(重複あり)は、身体的虐待が3歳未満では21人(77.8%)に対して、3歳以上では24人(96.0%)あった。ネグレクトは、3歳未満では7人(25.9%)あったが、3歳以上では2人(8.0%)と少なかった。心理的虐待は、3歳未満では1人(3.7%)あったが、3歳以上では7人(28.0%)であった。また、医療ネグレクトは、3歳未満で1人(3.7%)、3歳以上で2人(8.0%)にあった。

表9-2-2 確認された虐待の種類(重複あり)

区分	3歳未満(27人)		3歳以上(25人)	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
身体的虐待	21	77.8%	24	96.0%
ネグレクト	7	25.9%	2	8.0%
心理的虐待	1	3.7%	7	28.0%
医療ネグレクト	1	3.7%	2	8.0%

- 直接死因は、3歳未満、3歳以上ともに頭部外傷と頸部絞扼による窒息が6～7人とそれぞれ4分の1程度となっていた。また、3歳未満では、頸部絞扼以外による窒息が4人(14.8%)あり、3歳以上(1人(4.0%))と異なっていた。車中放置による熱中症・脱水は2人とも3歳未満であった。

表9-3 直接死因

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
頭部外傷	7	25.9%	7	28.0%
腹部外傷	-	-	2	8.0%
外傷性ショック	1	3.7%	1	4.0%
頸部絞扼による窒息	6	22.2%	7	28.0%
頸部絞扼以外による窒息	4	14.8%	1	4.0%
溺水	2	7.4%	3	12.0%
出血性ショック	1	3.7%	-	-
車中放置による熱中症・脱水	2	7.4%	-	-
低栄養による衰弱	3	11.1%	1	4.0%
その他	-	-	3	12.0%
(内訳 焼死)	-	-	(2)	8.0%
(内訳 肺炎)	-	-	(1)	4.0%
不明	1	3.7%	-	-
計	27	100.0%	25	100.0%

- 主たる加害者は、有効割合で見ると、実母が3歳未満で18人(69.2%)、3歳以上で17人(68.0%)と最も多かった。実父は、3歳以上では3人(12.0%)であったが、3歳未満では8人(30.8%)であり、3歳以上よりも多い傾向にあった。また、3歳以上では、継父母や母の交際相手等が合わせて5人(20.0%)であったが、3歳未満では全て実母か実父であった。

表9-4 主たる加害者(一人のみ)

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
実母	18	69.2%	17	68.0%
実父	8	30.8%	3	12.0%
継母	-	-	1	4.0%
継父	-	-	1	4.0%
養父	-	-	1	4.0%
母の交際相手	-	-	2	8.0%
小計	26	100.0%	25	100.0%
未記入・不明	1		-	
計	27		25	

- 加害の動機は、有効割合で見ると、3歳未満では望まない妊娠出産が5人(25.0%)と最も多く、次いで拒否への反応(子どもがなつかないなど)と殺意、害意のないもの(保護を怠ったことによる死亡)がともに4人(20.0%)であったのに対し、3歳以上ではしつけのつもりが7人(41.2%)と最も多く、次いで精神症状による行為(妄想などによる)が4人(23.5%)であった。

表9-5 加害の動機

区分	3歳未満			3歳以上		
	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)	人数(人)	構成割合(%)	有効割合(%)
しつけのつもり	2	7.4%	10.0%	7	28.0%	41.2%
拒否への反応(子どもがなつかないなど)	4	14.8%	20.0%	1	4.0%	5.9%
報復(パートナーへの怒りを子どもに向ける)	1	3.7%	5.0%	1	4.0%	5.9%
精神症状による行為(妄想などによる)	1	3.7%	5.0%	4	16.0%	23.5%
殺意、害意のないもの (保護を怠ったことによる死亡)	4	14.8%	20.0%	1	4.0%	5.9%
望まない妊娠出産 (子どもの存在の拒否・否定)	5	18.5%	25.0%	-	-	-
その他	3	11.1%	15.0%	3	12.0%	17.6%
小計	20	74.1%	100.0%	17	68.0%	100.0%
未記入・不明	7	25.9%		8	32.0%	
計	27	100.0%		25	100.0%	

- 虐待通告は、有効割合で見ると、3歳以上が7人(35.0%)あり、うち5人(25.0%)が児童相談所、2人(10.0%)が市町村への通告であったが、3歳未満では、児童相談所への通告が1人(4.2%)のみであった。

表9-6 虐待通告の有無

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
あり	1	4.2%	7	35.0%
(内訳 児童相談所)	(1)	4.2%	(5)	25.0%
(内訳 市町村)	-	-	(2)	10.0%
なし	23	95.8%	13	65.0%
小計	24	100.0%	20	100.0%
未記入・不明	3		5	
計	27		25	

- 児童相談所の関与は、有効割合で見ると、3歳以上が10人（45.5%）あったのに対し、3歳未満では1人（4.0%）であった。一方、市町村の関与は、3歳未満が6人（24.0%）、3歳以上が6人（27.3%）と差は認められなかった。

表9-7 児童相談所の関与の有無

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
あり	1	4.0%	10	45.5%
なし	24	96.0%	12	54.5%
小計	25	100.0%	22	100.0%
不明	2		3	
計	27		25	

表9-8 市町村の関与の有無

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
あり	6	24.0%	6	27.3%
なし	19	76.0%	16	72.7%
小計	25	100.0%	22	100.0%
不明	2		3	
計	27		25	

- 虐待の認識の有無にかかわらず、児童相談所を含む関係機関の関与があったか否かを有効割合で見ると、3歳未満で17人（68.0%）、3歳以上で18人（81.8%）と、多くのケースでいずれかの関係機関が関与していた。一方で、3歳未満では8人（32.0%）が全く関与しておらず、3歳以上の4人（18.2%）に比べて多かった。

表9-9 児童相談所を含む関係機関の関与の状況

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
いずれかの関与あり	17	68.0%	18	81.8%
全く関与なし	8	32.0%	4	18.2%
小計	25	100.0%	22	100.0%
不明	2		3	
計	27		25	

- 死亡後に残されたきょうだいへの対応があったのは、有効割合でみると、3歳未満が9人(90.0%)、3歳以上が10人(76.9%)となっていた。

表9-10 死亡後に残されたきょうだいへの対応

区分	3歳未満		3歳以上	
	人数(人)	有効割合(%)	人数(人)	有効割合(%)
あり	9	90.0%	10	76.9%
なし	1	10.0%	3	23.1%
小計	10	100.0%	13	100.0%
不明	17		12	
計	27		25	

- 残されたきょうだいに対する対応の内容(重複あり)をみると、3歳以上では安全確認、面接、心理的ケアがともに9人(90.0%)で、親からの分離が8人(80.0%)であった。一方、3歳未満では、安全確認は9人(100.0%)と全てに実施されており、面接が7人(77.8%)に行われていたが、親からの分離が3人(33.3%)、心理的ケアが4人(44.4%)となっていた。

表9-11 残されたきょうだいに対する対応の内容(重複あり)

区分	3歳未満(9人)		3歳以上(10人)	
	人数(人)	構成割合(%)	人数(人)	構成割合(%)
安全確認	9	100.0%	9	90.0%
面接	7	77.8%	9	90.0%
親からの分離	3	33.3%	8	80.0%
心理的ケア	4	44.4%	9	90.0%
* 3歳未満の構成割合は残されたきょうだいのいる9人に対する割合				
* 3歳以上の構成割合は残されたきょうだいのいる10人に対する割合				